

応募時に提出した計画調書の記載に従って作成してください。計画調書提出時から変更が生じている場合は、変更後の内容を記載し、様式A-52-2別紙を作成してください。

平成30年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)交付申請書
独立行政法人

日本学術振興会理事長 殿

平成30年4月〇〇日

・補助金に不要額が生じる場合を除き、内定通知書で示された「交付内定額」と一致させること。
・金額は円単位で記入すること。(〇〇千円等は不可)

代表者連絡先	〒 〇〇〇-〇〇〇〇 機関番号(12345) 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇 〇〇大学 〇〇学部 教授 <small>※研究機関に所属し機関管理となる者は、所属機関の所在地及び機関・部局・職名を記入</small>
フリガナ	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇
代表者名	〇 〇 〇 〇 印

下記刊行物の刊行事業について、別紙見積書(様式A-53-2・A-53-3・A-53-4)を添えて科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)「**学術図書**」の交付を申請します。

応募団体における代表者の職印を押印、または、署名。職印がない場合は、代表者の個人印。

課題番号	補助金(交付予定)額	刊行物の名称	〇 〇 の 研 究
18HP1234	1,000,000 円		

刊行の目的・内容

〇〇
〇.....

(計画調書に記入した「刊行物の内容(概要)」及び「刊行の目的及び意義」等を要約して記入してください。)

他の刊行物と区別がつかない場合を除き、副題を記入する必要はありません。

「刊行物の名称」、「著者・著作権者全員の氏名」及び「編者全員の氏名」は、計画調書提出時から事業完了時まで、原則として変更できませんので、ご注意ください。ただし、応募時に電子申請システムに入力できない文字を置き換えて入力していた場合は、ここで正しい文字を記載し、A-52-2別紙の変更理由欄でその旨をご説明ください。

著者・著作権者の全員の氏名(著者と著作権者が異なる場合は、著者と著作権者の区別をつけて記入してください。)

〇 〇 〇 〇	著者と著作権者が一致しない場合は区別をつけて記入し、各々の実人数を記入してください。
〇 〇 〇 〇	
.....	氏名のみ記入してください。旧姓使用などにより、「代表者名」欄と氏名が異なる場合は、実際の刊行物に表示される氏名を記入してください。
.....	

(全員で 〇 人)

編者全員の氏名

〇 〇 〇 〇
.....

編者がいない場合は「なし」と記入してください。

(全員で 〇 人)

<刊行経費>の欄は、平成30年度に刊行を行う場合のみ記入(平成30年度に翻訳・校閲のみ行う場合は記入不要)

<刊行経費>(紙媒体のみで刊行する場合又は紙媒体と電子媒体双方で刊行する場合)

発行部数			定価(税込) (D)	卸売価格 (税込み)	1部当たりの原価 (A)/(C)	直接出版費(税込) (A)
市販用	その他	計(C)				
620部	30部	650部	7,500円	5,250円	4,410円	2,866,500円

ページ数	350頁	発行部数のうち「その他」は30部以下であること	刊行補助限度額(E) <small>直接出版費(A)-(定価(D))×0.7×0.5×(発行部数(C)×0.6)</small>	1,842,750円
------	------	-------------------------	--	------------

※(E)=平成30年度に刊行のみ行う場合の補助限度額

出版社等への原稿渡し日	発行予定年月日
平成30年4月30日	平成30年10月30日

出版社等名	〇〇出版社
-------	-------

「原稿組入日」は平成30年4月1日から平成30年6月30日の間であること(1年度間で翻訳・校閲の上、刊行する場合を除く)

「発行予定年月日」は平成31年2月28日以前であること

卸売価格≥1部当たりの原価(1部当たりの原価は、円未満切捨てること)

<刊行経費>(電子媒体のみで刊行する場合)

直接出版費(税込) (A)
円

刊行補助限度額(E) <small>直接出版費(A)×0.8</small>	円
--	---

※(B)=平成30年度に刊行のみ行う場合の補助限度額

出版社等への原稿渡し日	発行予定年月日
平成 年 月 日	平成 年 月 日

出版社等名	
-------	--

「刊行補助限度額」は1円単位で計算し、必ず検算すること

＜翻訳・校閲経費＞の欄は、平成30年度に翻訳・校閲のみ行う場合又は平成30年度に翻訳・校閲から刊行まで行う場合にのみ記入

＜翻訳・校閲経費＞

翻訳対象和文 図書・論文名	◇◇◇◇研究	和文400字詰 原稿用紙換算枚数	〇〇〇 枚
翻訳後の原稿予定枚数(200ワード詰)	〇〇〇 枚	校閲原稿予定枚数(200ワード詰)	〇〇〇 枚

翻訳・校閲経費		
翻訳経費	校閲経費	計(B)
620,000 円	430,000 円	1,050,000 円

この欄は平成30年度に翻訳・校閲から刊行まで行う場合にのみ記入すること

翻訳・校閲及び 刊行補助限度額 (B)+(E)
1,050,000 円

翻訳・校閲期間開始日	翻訳・校閲期間完了日
平成 30 年 4 月 30 日	平成 30 年 7 月 31 日

(B)=平成30年度に翻訳・校閲のみ行う場合の補助限度額

(B)+(E)=平成30年度に翻訳・校閲から刊行まで行う場合の補助限度額

翻訳者	〇 〇 〇 〇	校閲者	〇 〇 〇 〇
-----	---------	-----	---------

「翻訳・校閲期間開始日」は平成30年4月1日から平成30年6月30日の間とすること

「翻訳・校閲期間完了日」は平成31年2月28日以前かつ「原稿組入日」以前とすること

翻訳・校閲業者との契約のため、翻訳者・校閲者の氏名が特定できない場合は、業者名を記入すること

* 以下、応募時に提出した計画調書から変更があった場合は、変更しようとする項目についてのみ、変更後の内容を記入するとともに、変更する必要がある理由を「変更理由」欄に記入し、交付申請書に添付して提出すること。変更が無い場合は作成及び提出不要。
 なお、(4)「発行部数(C)」、(5)「定価(D)」又は(8)「直接出版費(A)」を変更する場合は、必ず「刊行補助限度額(E)」も記入すること。

<課題情報>

(1) 刊行物の名称	○ ○ の 研 究		
(2) 著者・著作権者		(3) 編者	

<刊行経費>

(4) 発行部数			(5) 定価(税込) (D)	(6) 卸売価格 (税込)	(7) 1部当たりの原価 (A)/(C)	(8) 直接出版費(税込) (A)
市販用	その他	計(C)				
部	部	部	円	円	円	2,866,500 円

(9) ページ数	頁
-------------	---

刊行補助限度額(E) <small>*上記(A)、(C)又は(D)に変更があった場合に記入</small>	1,842,750 円
--	-------------

(10) 出版社等への原稿渡し日	(11) 発行予定年月日
平成 年 月 日	平成 年 月 日

交付申請書の記載と一致させること。

<翻訳・校閲経費>

(12) 翻訳後の原稿予定枚数(200ワード詰)	枚	(13) 校閲原稿予定枚数(200ワード詰)	枚
-----------------------------	---	---------------------------	---

(14) 翻訳・校閲経費		
翻訳経費	校閲経費	計(B)
円	円	円

翻訳・校閲及び 刊行補助限度額 (B)+(E)	円
-------------------------------	---

(15) 翻訳・校閲期間開始日	(16) 翻訳・校閲期間完了日
平成 年 月 日	平成 年 月 日

変更理由	(例) 刊行物の名称は当初から「○○の研究」とする予定だったが、電子申請システムに入力できない文字だったので「○△の研究」と置き換えて入力していたため。 計画調書提出時は、直接出版費を○○○円と予定していたが、△△△の事情が生じたことにより新たに直接出版費を見積もったところ、当初予定していた額に変更(○○円の増又は減)が生じたため。
	(応募時の計画から変更しようとする項目及び変更が必要となった理由を具体的に記入すること)